

台東区告示第574号

希望型指名競争入札の実施について

希望型指名競争入札を実施いたしますので、東京都台東区契約事務規則（昭和39年6月台東区規則第13号。以下「契約事務規則」という。）第8条の規定に基づき公告します。

令和8年9月9日

東京都台東区長 服部 征夫

1 工事件名	電線共同溝整備工事（08－12）
2 工事場所	台東区谷中三丁目1番地先～谷中五丁目5番地先
3 工事概要	施工延長100m 土工・撤去工1式 仮設工1式 復旧工1式 施工面積733㎡ 特殊部設置工1式 管路工1式
4 履行期限	令和9年3月30日（火）
5 予定価格	入札後公表する。
6 最低制限価格	設定する。
7 入札参加資格条件	入札参加申込時から落札者決定時まで、次の各資格要件を全て満たす者であること（（2）については、令和8年9月9日（水）（以下「基準日」という。）時点における資格要件とする。ただし、基準日以降に東京電子自治体共同運営（以下「共同運営」という。）の順位が変動し、申込時点において資格要件を満たす場合は申込みできるものとする。（10）の配置については、契約日からの要件とする。）。 （1）東京電子自治体共同運営（以下「共同運営」という。）の業種「一般土木工事」に登録され、かつ、台東区に入札参加資格を有していること。 （2）台東区内業者（台東区内に本店又は支店を有する者をいう。）の場合は、基準日における共同格付が「A」、「B」、「C」、「D」又は「E」の者であること。 （3）台東区外業者の場合は、基準日における共同格付が「A」、「B」、「C」、「D」又は「E」の者であり、「A」の者は順位が49位から200位までの者であること。又、基準日から過去7年間に、1つの工事として4,000万円以上の電線共同溝の設置又は整備工事（準備工事を除く。）を元請人として施工した実績があること（特定建設工事共同企業体による工事实績の場合は、共同運営「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き：四十八版」30ページに記載の「●請負金額（受託額）」による。）。 （4）土木工事業について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の

	規定に基づく特定建設業の許可を受けている者であること。 (5) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定による制限を受ける者でないこと及び同条第2項の規定により現に資格停止の処分を受けていない者であること。 (6) 東京都台東区競争入札有資格者指名停止基準(平成10年2月20日付台総経発第170号)に基づく指名停止期間中でないこと。 (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続開始の申し立てをした者にあつては、裁判所により更生計画認可の決定を受けていること。 (8) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、再生手続開始の申し立てをした者にあつては、裁判所により再生計画認可の決定を受けていること。 (9) 不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されていないこと。 (10) 関係会社は、同時に本件に申し込むことはできない(関係会社の定義は、共同運営「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き：四十七版」42ページに記載の【関係会社の定義】による。) (11) 施工現場に、建設業法(昭和24年法律第100号)の基準を満たす現場代理人及び監理技術者資格者証の交付を受けている監理技術者又は主任技術者を配置できること。現場代理人及び監理技術者又は主任技術者は、入札参加申込時の3月以上前から、入札参加申込者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とする。
8 申込方法	(1) 共同運営電子調達サービス電子入札サービス(以下「電子入札サービス」という。)で希望申請を行うこと(操作方法是「電子入札操作手順書」を参照のこと。) (2) (1)の後、台東区公式ホームページから下記10に定める提出書類をダウンロードし、必要事項を記入の上、紙媒体又はデータで提出すること。 (3) 紙媒体で提出する場合は、台東区役所総務部経理課契約担当(庁舎4階④番窓口)へ持参により提出すること。 (4) データで提出する場合は、電子入札サービスで希望申請を行う際に、添付資料の欄に添付すること。なお、入札参加申込書(様式1)は、押印したものを提出すること。また、落札者は、落札後に原本を提出すること。
9 申込書提出期間	令和8年9月9日(水)午前9時から令和8年9月28日(月)午後5時まで。ただし、紙媒体で提出する場合は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)の規定による休日を除いた、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)とする。
10 提出書類	(1) 入札参加申込書(様式1)

(様式1は、台東区公式ホームページからダウンロードできます。)	(2) 配置予定の現場代理人及び技術者名簿(下記の書類を添付すること。) (ア) 監理技術者資格者証の写し (イ) 監理技術者講習修了証の写し (ウ) 入札参加申込者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが確認できる現場代理人の社員証等の証明書の写し(監理技術者と兼ねる場合を除く。) (3) 上記7(3)に規定する工事实績を有することを証明する契約書又はC O R I N S登録内容確認書等の写し (4) 建設工事等競争入札参加資格審査受付票(裏面に印鑑証明書)の写し ※ (3)については、必要により原本の提示を求めることがある。 ※ 提出書類の提出後においては、原則として提出書類に記載された内容の変更を認めない。ただし、現場代理人及び監理技術者又は主任技術者については、落札後、現場代理人届及び監理技術者届の提出前であれば変更を認めるものとする。 ※ 主任技術者を配置予定の場合、(2)(ア)、(イ)については添付不要とする。ただし、現場代理人届及び監理技術者届の提出前に、監理技術者を配置することとした場合は、別途提出するものとする。
1 1 入札参加資格者の決定	入札参加資格の有無を審査後、入札参加申込者全員にその結果を通知する。なお、入札参加資格が認められた後であっても、入札時まで「7 入札参加資格条件」((2)を除く。)を満たさなくなった場合は、入札に参加することはできない。
1 2 設計図書等の配布	配布予定日 令和8年9月29日(火) 入札参加資格が認められた業者にのみ電子入札サービスにおいて設計図書等を配布する。
1 3 入札日時	令和8年10月20日(火) 午前10時00分
1 4 入札場所	電子入札サービス
1 5 入札期間	設計図書等を受領した時から令和8年10月20日(火)午前10時00分まで(ただし、電子入札サービス利用時間内に限る。)
1 6 入札方法等	(1) 電子入札サービスで、見積もった金額の110分の100に相当する金額(当該金額に1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り捨てた金額)を入力すること。 落札者の決定にあたっては、電子入札サービスで入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。 (2) 1回の入札で落札者が決定しない場合は、2回まで再度入札を行うので、電子入札サービスで再度入札の時間を確認し、入札すること。 再度入札予定時間 1回目 午前10時30分

	2回目 午前11時00分
17 入札保証金	免除する。
18 契約保証金	契約金額の100分の10以上とすること。
19 入札の無効	次のいずれかに該当する入札は、無効とする。 (1) 「7 入札参加資格条件」を満たさない者又は虚偽の申込みを行った者のした入札 (2) 所定の日時まで所定の方法で行わない入札 (3) 入札に際して談合等による不正行為があった入札 (4) 別途指定する内訳書と入札金額に相違がある入札 (5) その他入札条件に違反した入札
20 落札者の決定	予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。 落札者は、区が必要とする書類を提出するものとする。 なお、落札者が、落札後、契約を締結するまでの間に、指名停止基準に基づく指名停止措置を受けた場合、契約を締結しないことがある。
21 前金払、中間前払い金及び部分払	(1) 前金払あり 契約事務規則による。 (2) 中間前金払あり 契約事務規則による。 (3) 部分払なし
22 その他	入札参加者は指名競争入札参加者を遵守すること。